

6月議会始まる

駅前・周辺再開発事業における

市政の失敗を市民・職員に転嫁すべきでない

川西市都市開発株式会社支援として

アステビル6階フロアー買い取り

3億300万円

改修に3億4880万円

結果市の基金が底をつくから職員給与引き下げ

日本国中の駅前再開発事業は詰まり、宝塚市南口で第3セクターの管理会社が倒産しその後始末に税金を投入するといった事例が全国で多発しています。

失敗しただけにとどまらず、市民サービスを低下させ、事業を展開した地権者も多額の負債を抱えることになり、本業の事業まで展開が難しくなっています。国が進めた再開発事業はしっかり検証し、地方自治体へは税金の無駄遣いをさせない取り組みが求められています。

この間何度か報告していますように、阪急川西能勢口駅前のアステビル、再開発事業のモデルとして視察なども当時はありましたが、現在は事業展開の失敗で負債を抱え、自力再建が難しいと、大株主の川西市が直接営業にも関わり、15年間で立て直す計画をつくりました。

その計画を推進するために、15億円を超えるお金を川西市が工面することになり、6月議会でもフロアーの買い取りなどその一部が議案として提出されています。



よし

くらしの

「由さん」の 便り

2013年 6月 310号

議会日程

6月3日、議会初日、議案上程、
即決案件採決など

10から12日、一般質問

13、14、17日、常任委員会

25日、議会最終日

いずれも午前10時始まり

国の指導、まちづくり時のしがらみなどありますが、日本共産党議員団は、市民サービスを低下させてまで支援しなければならぬものなのか、16万市民のくらしをしっかりと考えた施策を優先してやるべきだと訴えています。

しかし表題のように税金の投入をし、お金が足りない職員給与引き下げ提案が出されました。市のかじ取り、責任はほおかぶりをしたまま、責任追及の声を上げていかなければなりません。

市民運動で「お出かけ支援事業」復元する

3月予算で、3分の1削減提案がありましたが、老人会、年金者組合などから削減に反対する要望、請願が提出され、議会多数で採択しました。行政は6月議会に復活の補正予算、2300万円を組み、現行通りになります。

川西市議会議員（日本共産党）

住田由之輔 すみだよしのすけ

連絡先・下加茂 1-24-23

ケイタイ090-9283-6739

市民への情報は住田のブログへ。「由さん」のくらしの便り または住田由之輔で検索

憲法を守り、生かすか否か

参議院選挙の争点



アベノミクス効果でユニクロ会長一族は1兆円も資産が増えた

自民党流労働者使い捨て政策でユニクロは「ブラック企業」に

一時間に2億3000万円資産が増えたユニクロ会長一族。一方労働条件は悪く、労働者の継続雇用は群を抜いて悪い企業。就労間もない従業員を店長にし、ノルマが果たせなければ精神的にも追い込んでいく、ブラック企業になっています。

そこには自民党、民主党、公明党など「規制緩和」政策を推進し、労働者を物扱いしてきた政治の責任もあります。「安心して働ける職場」確保のためにも、「規制緩和万能」政策を断ち切る必要があります。

日本共産党は、企業の儲け、内部留保を賃金引き上げに活用し、正社員が当たり前のルールをつくることで、消費の拡大、経済の活性化を図っていきます。

憲法96条改定の先は9条改定

橋下日本維新の会共同代表の歴史認識と安倍首相は同じ、侵略戦争美化

声高々に国会で7月の参議院選挙の争点に憲法96条改定を打ち出した安倍首相。中国や韓国の脅しには屈しないと軍備増強路線を強調。そこには「先の戦争は自存自栄の正義の戦争」という認識に立ち、祖父岸伸介の戦犯の汚名を晴らすことを悲願としています。そのために歴史を塗り替えようとしているのです。

許せません。

ウランも石油もアメリカ頼み

T P P、原発、米軍基地などアメリカの属国に成り下がっている

ウランの輸入をずっと先まで契約している電力会社、石油もアメリカ系企業に頼っているのが実情。日本に埋蔵されている原発50基の40倍の再生可能エネルギーを活用すれば、日本独自の企業を誕生させ、国内で雇用を生み出します。

T P P参加11か国が先行して協議をしており、それを覆すことは不可能です。追随するしかなく、農業、医療、雇用で日本は他の国に好き勝手にされてしまいます。

日本を売り渡す政治に反対の声を大きくしなければなりません。



年金引下げ、福祉は後退

介護保険、医療保険料と使用料が高すぎる

3年間で2.5%年金支給金額を減らす。円安で物価が高くなっているのに年金引き上げの声はおきていない。

年を重ねればさまざまな医療を受診、その負担はずっしりと肩に掛かってきます。しかしそれに対してより悪くする方策しか打ち出さない、自民、公明、民主党などです。

国民をいじめる政治は長く続きません。参議院選挙で社会保障改悪勢力に痛打を浴びせる必要があります。

弱者を競わせる「生活保護」制度改悪

衆議院で採択されましたがたった2日間の審議。生活保護基準より年金が低いからもっと保護費を引き下げよと、国民同士を戦わせ、国の責任を免罪させようとしています。どうしてもここを変えていかねばなりません。